

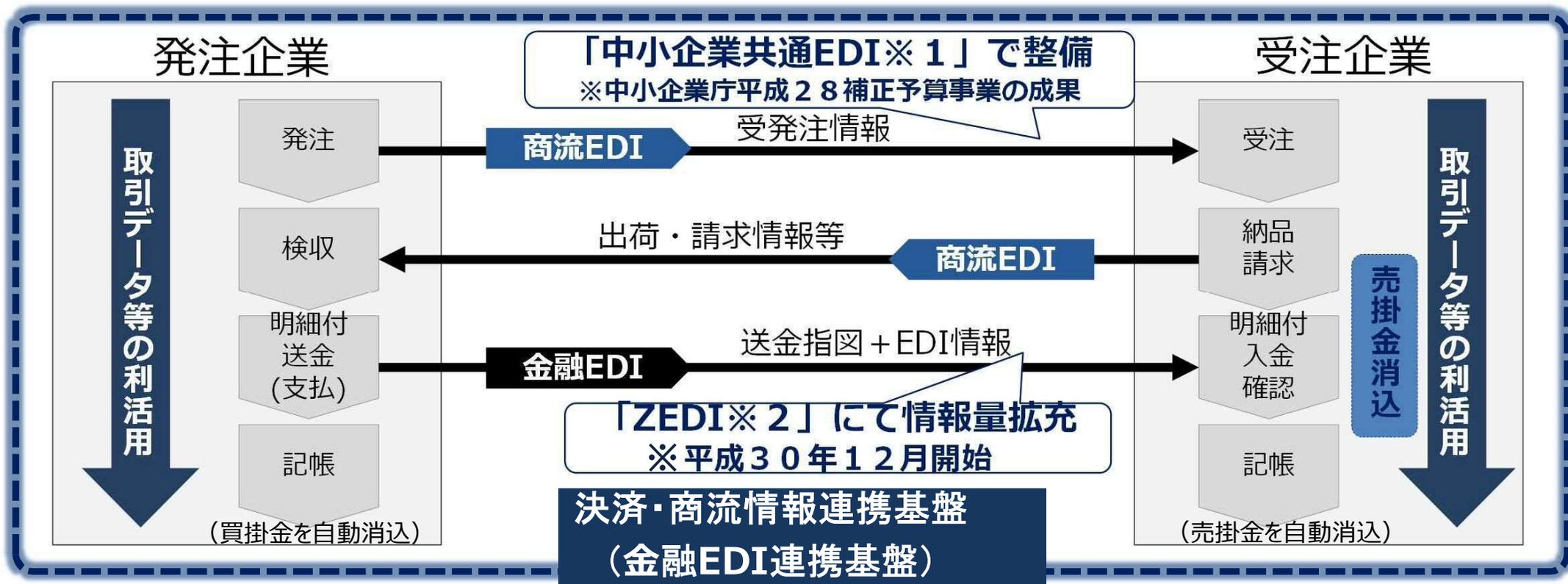


中小企業を受発注業務などのIT化に 関する中小企業庁の取組み状況

令和元年6月24日
中小企業庁

1. 中小企業・小規模事業者決済情報管理支援事業概要(平成29年度補正予算事業)

- 商取引における請求、支払は複数案件の一括処理が一般的であるが、請求、支払金額の紐付け（消込作業）は手作業で行っている中小企業が多く、非効率。受発注から入金までシステム間のデータ連携が実現することで、消込作業の自動化が可能。
- 平成29年度の受発注情報に係るEDI実証事業、及び、金融機関の送金情報への商流情報の添付が可能となる全銀EDIシステムの稼働を踏まえ、受発注から決済までの一連の業務をつなぐためのEDI連携基盤整備に関する実証を実施。



実証プロジェクト一覧

- プロジェクト幹事法人をはじめとした、発注企業、受注企業でコンソーシアムを構成。
- 金融機関も参画し、4つのプロジェクトで実証実施。

プロジェクト名	プロジェクト幹事法人	発注企業	受注企業	実証に参加した金融機関	実証した業種	EDI種別
1 北海道の地域企業間における電子決済の実証検証	株式会社イークラフトマ	株式会社辻野商店 株式会社田西会館	有限会社浅野農場	北洋銀行	流通（卸・小売）	中小企業共通EDI
2 豊田・静岡連携プロジェクト	株式会社グローバルワイズ	小島プレス工業株式会社	株式会社眞栄	三菱UFJ銀行 静岡銀行	造園業	中小企業共通EDI
		矢崎総業株式会社（ものづくりセンター） 伊豆技研工業株式会社	伊豆技研工業株式会社 株式会社ケイエスワイ	三菱UFJ銀行 静岡銀行	製造業	
3 クラウドERP+EDI+ZEDI連携プロジェクト	株式会社スマイルワークス	株式会社柳田織物 株式会社イーシーセンター	株式会社イーシーセンター 株式会社柳田織物	みずほ銀行	サービス業	中小企業共通EDI
4 大垣惣菜EDIプロジェクト	株式会社ミライコミュニケーションネットワーク	株式会社デリカサイト	株式会社飼沼 株式会社烏骨鶏本舗	大垣共立銀行	流通（卸・小売）	個別EDI

2. 商流・金融EDI連携の実施結果（モデルプロジェクト別）

本事業における生産性向上効果の結果は以下の通り。全てのモデルプロジェクトでの計測結果を平均すると、商流プロセスにおいて発注企業:51.1% 受注企業:34.8%、決済プロセスにおいて発注企業:58.4% 受注企業:55.4%の生産性向上効果が見られた。

➡商流・決済情報の連携活用による高い生産性向上効果とSCCC(※)改善可能性を確認。

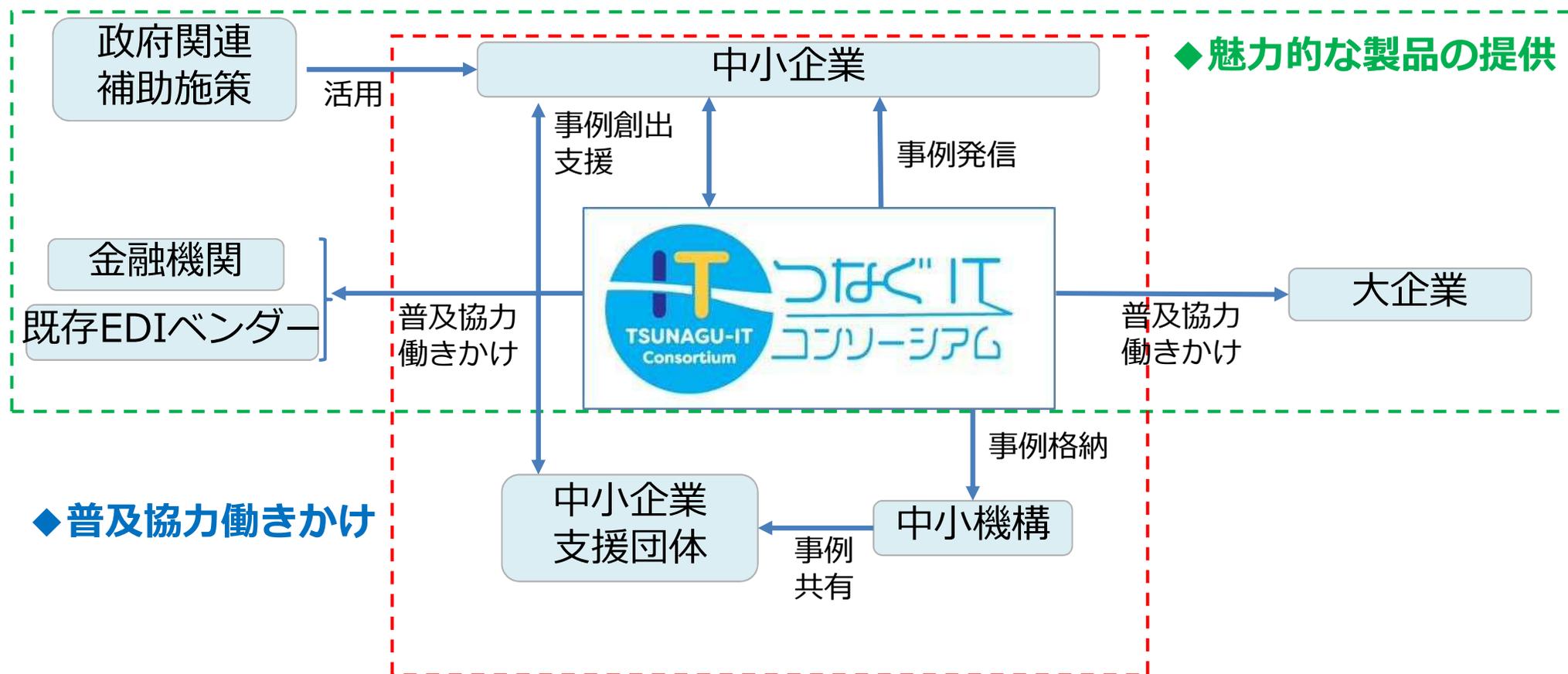
生産性向上効果（削減率）一覧

	全体		北海道		豊田・静岡		ERP		岐阜	
	発注	受注	発注	受注	発注	受注	発注	受注	発注	受注
注文	43.5%	41.7%	48.4%	25.5%	42.0%	4.8%	49.3%	93.0%	34.4%	43.3%
出荷	-	34.1%	-	0.0%	-	17.2%	-	85.0%	-	-
検収	56.2%	-	54.6%	-	56.5%	-	84.1%	-	29.7%	-
請求	48.7%	34.5%	-	-16.1%	48.7%	44.1%	-	82.8%	-	27.0%
商流	51.1%	34.8%	50.2%	7.1%	42.8%	7.2%	77.7%	88.0%	33.7%	36.9%
決済	58.4%	55.4%	72.7%	33.0%	46.7%	76.7%	29.5%	70.5%	84.6%	41.6%
合計	55.7%	37.5%	65.2%	16.8%	43.2%	9.1%	61.2%	85.7%	53.2%	38.5%

※SCCC（サプライチェーン・キャッシュコンバージョンサイクル）とは、サプライチェーン全体における資金効率化度合いを測る指標であり、受取債権回転期間＋棚卸資産回転期間＋買入債務回転期間で算定する。

3. 「つなぐITコンソーシアム」による導入支援

- 平成29年度の実証事業に参加したITベンダーを中心に、中小企業共通EDIの普及推進を目的とする「つなぐITコンソーシアム」が平成30年4月に結成。（平成30年度末時点会員数23者）
- コンソーシアムでは、中小企業共通EDIで生産性向上を目指す中小企業を、導入検討から運用まで強力にサポート。



4. 補助事業による活用支援①ものづくり補助金

お問い合わせ先：03-3523-4908
平成31年度当初ものづくり補助金事務局

ものづくり・商業・サービス補助金（平成31年度当初予算分）

予算総額：50億円（新規）

複数の中小企業・小規模事業者等が連携する事業について、設備投資を支援。
（3～5年で、「付加価値額」年率3% 及び「経常利益」年率1%の向上を達成できる計画が必要。）

1. 企業間データ活用型（補助上限額：2,000万円／者、補助率1/2）

複数の中小企業・小規模事業者等が、事業者間でデータ・情報を共有し、連携体全体として新たな付加価値の創造や生産性の向上を図るプロジェクトを支援します。

（例）データ等を共有・活用して、受発注、生産管理等を行って、連携体が共同して新たな製品を製造したり、地域を越えた柔軟な供給網の確立等により連携体が共同して新たなサービス提供を行う取組みなど

※ 連携体は10者まで。さらに200万円×連携体参加数を上限額に連携体内で配分可能

【3社連携の場合】	A社	2000万円		
	B社	2000万円	+	200万円×3 = 600万円
	C社	2000万円		（連携体内で配分可能）

- スマートものづくり応援隊、ITコーディネータ、技術士、ロボットシステムインテグレータ等、事業の遂行に必要な専門家を活用する場合は、補助上限額を30万円アップ（類型1, 2共通）
- 先端設備等導入計画の認定又は労働生産性年率3%以上向上を含む経営革新計画の承認を受けた者は補助率2/3

2. 地域経済牽引型（補助上限額：1,000万円／者、補助率1/2）

複数の中小企業・小規模事業者等が、地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業計画の承認を受けて連携して事業を行い、地域の特性を生かして、高い付加価値を創出し、地域経済への波及効果をもたらすプロジェクトを支援します。

（例）地域の事業者が連携して、大企業からの受注に対応する共同受注生産体制を整備したり、試作から量産まで対応可能なワンストップサービスを提供する取組みなど。

- 労働生産性年率3%以上向上を含む地域経済牽引事業計画の承認を受けた者は補助率2/3

スケジュール

2019年4月23日～6月24日当日消印有効（電子申請の場合は6月25日15時）

4. 補助事業による活用支援②IT導入補助金

お問い合わせ先：0570-666-131
IT導入補助金事務局コールセンター

サービス等生産性向上IT導入支援事業

平成30年度第2次補正予算額 中小企業生産性革命推進事業 1,100億円の内数

日々の経理を効率化する**会計ソフト**・顧客情報等を一元管理する**クラウドシステム**等のITツールの導入を支援します。

1. 対象事業者

中小企業、小規模事業者等（飲食、宿泊、小売・卸、運輸、医療、介護、保育等のサービス業の他、製造業や建設業等も対象）。

2. 補助額、補助率

（A類型：40～150万円未満、B類型：150万円以上）

上限額	下限額	補助率
450万円	40万円	1/2

3. 補助対象のITツール

HPに登録、公開されているITツールが対象です。※ハードは対象外

（ツールの一例）日々の経理を効率化する**会計ソフト**、顧客情報等を一元管理する**クラウドシステム**、**職員間のコミュニケーション・システム**、飲食店の**セルフオーダーシステム**の導入・設定費用等

4. 申請方法

ITツールや、国の補助金申請等の手続きに詳しくない方でも、本事業で登録された**IT導入支援事業者**が、**ITツールの説明、申請・導入・運用方法等のサポート**を行います。

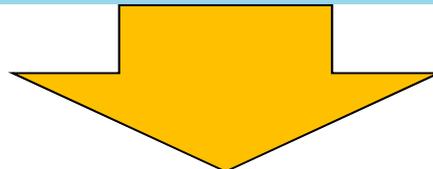
5. 今後の予定

一次公募：5月27日開始予定、公募締切：＜A類型＞6月12日（水）、＜B類型＞6月28日（金）

詳細は、経済産業省ホームページや、補助金ホームページをご覧ください。（二次公募は7月中旬開始予定）

5.各モデルプロジェクト実証後の取組み状況

- 実証参加企業のうち、2つの発注企業が商流・金融EDI連携システム導入のため、ものづくり補助金（企業間データ活用型）の活用を検討。
- 実証事業では、ユーザー企業にデータ連携に係る手間が生じない仕組みを構築するため、ZEDIとの接続にファームバンキング（FB）チャンネルを用いたが、現状、コスト等の観点から中小企業・小規模事業者においては比較的安価なインターネットバンキング（IB）の利用が受け入れられやすいことから、IBチャンネルによる接続を前提に各行と調整。その中で、以下のような課題に直面。
 - ・接続希望先の金融機関が、法人向けAPIを提供していない。
 - ・接続先金融機関ごとにAPI接続に係る技術調査、接続にあたっての契約が必要。
 - ・金融機関が取引先に商流、金融EDIの連携利用を促進するノウハウがない。



- 法人向けAPI（参照型／更新型）提供金融機関の拡大
- 電子決済等代行業者と金融機関における契約締結事務の負担軽減
- 金融機関が、電子決済等代行業者、商流・金融EDI連携システム普及推進団体等と連携し、取引先企業に対してEDI導入を推奨 等

上記をはじめ、商流・金融EDI連携システムの普及にあたっては、引き続き関係者間での検討・連携が必要。

(参考)
各モデルプロジェクト成果報告資料

- 中小企業共通EDIを活用した受発注から決済までの一連業務をEDI化することで業務改善を実現
- 特に複数の入金パターンが存在し煩雑であった入金消し込み業務は自動消し込み処理により大幅に生産性アップ

取組み前（課題）

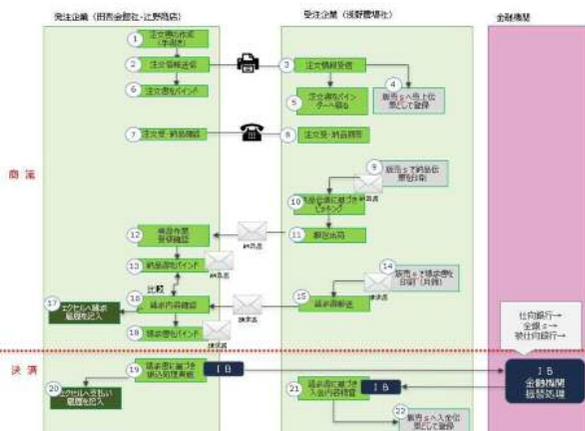
- 共通
 - ✓ 受発注企業ともに電話やFAXを使用した受発注業務を行っており、非常に手間が掛かっている
- 受注企業
 - ✓ 市販パッケージを使用して販売管理業務を行っているが、受発注情報が電子化されていないため都度データ入力が必要
 - ✓ 入金消し込みについては、入金に紐づいた請求情報が無いため、担当者が“あたり”をつけ突合作業を実施している。入金と売掛金に差異が発生した場合に多くの余計な工数が掛かっている。
- 発注企業
 - ✓ Excelを使用して購買管理業務を行っている
 - ✓ 振り込みに関して、受注企業発行の請求書内容と自社での購買情報の突合や、振込操作に時間を要している。

取組み後（効果）

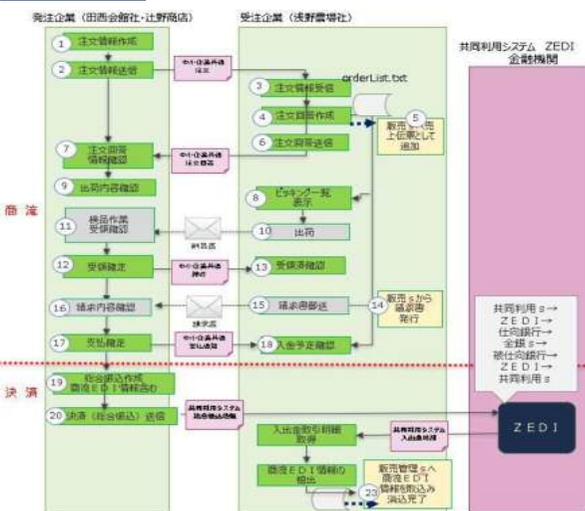
- 受注企業
 - ✓ 入金確認業務は入金内容の把握の迅速化と入金消込の自動化により、37%の生産性向上を実現
 - ✓ 受注から入金確認までの業務をIT化した結果、業務時間を16%削減
- 発注企業
 - ✓ 振込み前確認と操作性の向上により、振り込み業務が75%生産性が向上。
 - ✓ 自社システムとのデータ連携を実現した結果、業務時間を65%削減
- 共通
 - ✓ 企業間の合意でSCCCの向上も期待可

取組み内容

取組み前 【業務プロセス】



取組み後



【実施内容】

- 受注企業
 - ✓ 社内システムとのデータ連携
 - ✓ 入金突合処理の自動化
- 発注企業
 - ✓ クラウドアプリを利用した仕入情報のデジタル化
 - ✓ IT活用の前進（エクセルから一歩先へ）
- 共通
 - ✓ 電話およびFAXでの企業間商取引をEDIに変更
 - ✓ 企業内の紙媒体情報のデジタル化
 - ✓ FBによるZEDI接続決済業務
 - ✓ 決済・商流情報連携基盤に対するヒアリング（メリット・課題）

【実証に基づくコスト試算】

※当システム構成での普及段階での試算

- 共通
 - ✓ 業務ヒアリング時間（2時間）
 - ✓ FB初期費用（30,000円）
 - ✓ FB使用料（20,000円/月）
 - 受注企業
 - ✓ 当クラウドアプリに対する現行管理システムへのデータ渡し設定作業費（50,000円）
 - ✓ クラウドアプリ利用料（3円/行）
 - 発注企業
 - ✓ クラウドアプリ利用料（3円/行）
- ※上記に加え、発注数に比例して増加

- 中小企業共通EDIを活用した受発注から決済までの一連業務をEDI化することで業務改善を実現
- ZEDI(全銀EDIシステム)連携による決済業務の効率化を実現

取組み前
(課題)

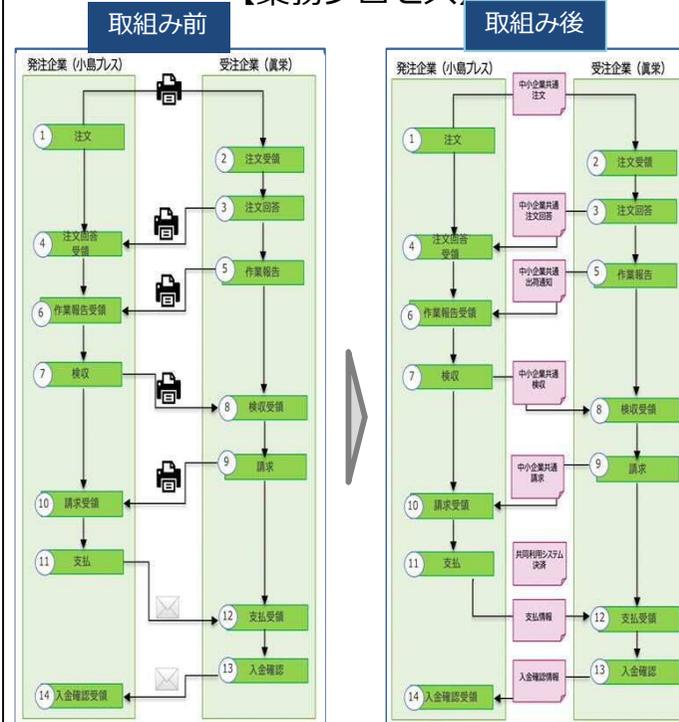
- 共通
 - ✓ 受発注企業ともに電話やFAXを使用した受発注業務を行っており、非常に手間が掛かっている
- 受注企業
 - ✓ 入金確認を通帳記帳により行なっており、余計な工数が掛かっている
- 発注企業
 - ✓ 入金後に内訳に関する問い合わせが多々発生し、余計な工数が掛かっている

取組み後
(効果)

- 共通
 - ✓ 商流～金流までが全てシステム内で完結しており、電話、FAX及び帳票のファイリングも不要となるので、業務効率が大幅に向上した
- 受注企業
 - ✓ 通帳記帳での確認作業が不要となり、入金消込も自動である為、業務効率が向上した
- 発注企業
 - ✓ 入金の内訳に関する情報が、受注企業で確認できる為、問い合わせ不要となった

取組み内容

【業務プロセス】



【実施内容】

- 共通
 - ✓ 企業間で発生する文書（注文書、納品書、検収書、請求書、など）のデジタル化
 - ✓ ZEDI(全銀EDIシステム)連携による決済業務の効率化
- 受注企業
 - ✓ 入金確認及び売掛の消込を自動化
- 発注企業
 - ✓ 入金確認通知及び買掛の消込を自動化

【実証に基づくコスト試算】

- 共通
 - ✓ 業務ヒアリング時間（50時間）
 - 受注企業
 - ✓ クラウドアプリ利用料（0万円/月）
 - ✓ FB使用料（6万円+2.1万円/月）※
 - 発注企業
 - ✓ クラウドアプリ利用料（0万円/月）
 - ✓ FB使用料（10万円+1万円/月）※
- ※参考値：契約行により異なる。また振込手数料別途必要。

- EDIの活用により日々の売上・仕入金額を確定することで受発注から決済まで一気通貫の業務効率化を実現
- 中小企業共通EDIサービスと自社の仕組みを接続し、ZEDI活用の支払・入金消込サービスを低コストで実現

取組み前
(課題)

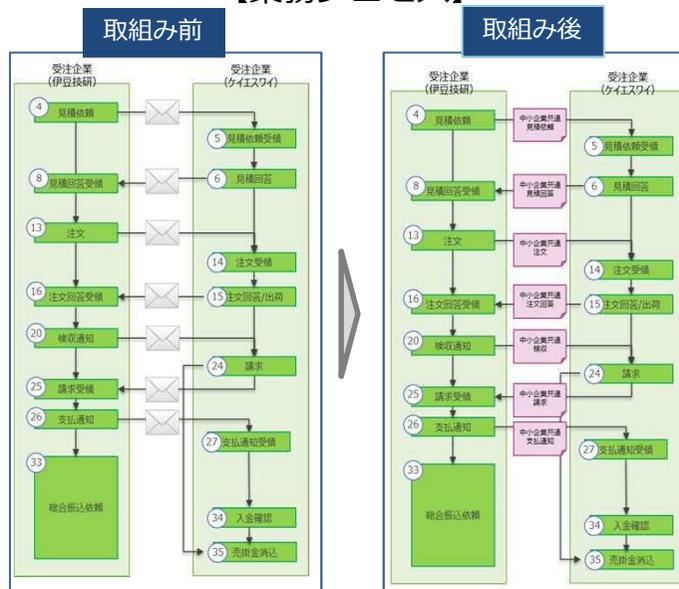
- 共通
 - ✓ 既に業務アプリを導入済みで運用も定着化しているため、EDI化によるアプリ改変が困難
- 受注企業
 - ✓ 売掛金明細の自動消込機能を各社が個別で実装するのは非効率
- 発注企業
 - ✓ 月締めでの請求確定では、違算が発生した場合、金額の相殺処理は翌月以降に

取組み後
(効果)

- 共通
 - ✓ 各社の業務アプリはCSV入出力を備えているので、EDIのマッピング機能で差異を吸収。EDIは共通EDIフォーマットに変換しデータを送るだけ
- 受注企業
 - ✓ 業務アプリが消込結果を受け取れるよう、EDI基盤上で消込機能を提供
- 発注企業
 - ✓ 出荷検収データを活用し、日々の金額を確定

取組み内容

【業務プロセス】



金融EDI活用で電子機器・電子部品のサプライチェーンをより効率的に！

【実施内容】

- 共通
 - ✓ 受発注から決済まで一気通貫のデータ連携を検証
 - ✓ 金融EDI情報の活用による決済業務の効率化を検証
- 受注企業
 - ✓ 金融EDI情報の活用で入金消込を自動化
- 発注企業
 - ✓ 出荷検収及び請求データの再利用で支払業務効率化

【実証に基づくコスト試算】

- 共通
 - ✓ 業務ヒアリング時間 (50時間)
- 受注企業
 - ✓ 共通EDI利用料 (5万 + 3,000円/月~)
 - ✓ FB使用料 (10万円 + 1万円/月) ※
- 発注企業
 - ✓ 共通EDI利用料 (15万 + 3,000円/月~)
 - ✓ FB使用料 (1万円 + 6千円/月) ※

※参考値：契約行により異なる。また振込手数料別途必要。

- 中小企業共通EDIを活用した受発注から決済までの一連業務をEDI化することで業務改善
- 入金消し込み業務は、EDI情報と連携した自動消し込み処理により業務改善

取組み前（課題）

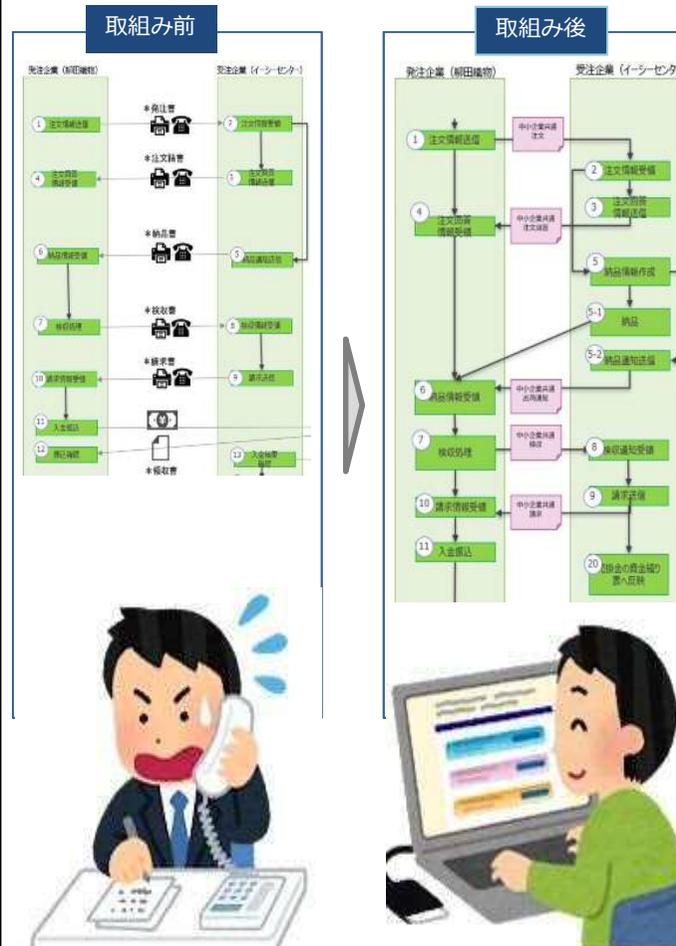
- 共通
 - ✓ 受発注企業ともに電話やメール、FAXを使用した受発注業務を行っており、非常に時間が掛かっている
- 受注企業
 - ✓ 受注、納品、請求などが電子化されていないため各々データ入力が必要
- 発注企業
 - ✓ 発注、仕入、支払などにクラウドERPを利用しているが、一部でデータ入力が必要

取組み後（効果）

- 受注企業
 - ✓ 商流における他システムへのデータ入力なくなり、86%の業務時間を削減
 - ✓ 入金予定のデータ入力や、入金消込の自動化により決済業務の70%の業務時間を削減
- 発注企業
 - ✓ 商流における他システムへのデータ入力なくなり、78%の業務時間を削減

取組み内容

【業務プロセス】



【実施内容】

無料でEDIができるFreeWorksを発行することを前提

- 受注企業
 - ✓ 商流をEDIにてデータ連携
 - ✓ 入金突合処理の自動化
- 発注企業
 - ✓ 商流をEDIにてデータ連携
- 共通
 - ✓ 企業間で発生する文書（注文書、納品書、検収書、請求書、など）の電子データ化
 - ✓ クラウドアプリ/EDIの使用方法に関する研修

【実証に基づくコスト試算】

- 共通
 - ✓ 業務ヒアリング時間（3時間）
- 受注企業
 - ✓ クラウドアプリ利用料（18,000円/月）
※SmileWorksクラウドStandard（税別）
- 発注企業
 - ✓ クラウドアプリ利用料（18,000円/月）
※SmileWorksクラウドStandard（税別）

- FAXによる受発注からWeb-EDIへ変更、情報のデータ化で業務改善を実現
- ZEDI連携で、入金自動消込が可能となり、作業効率が大幅にUP！

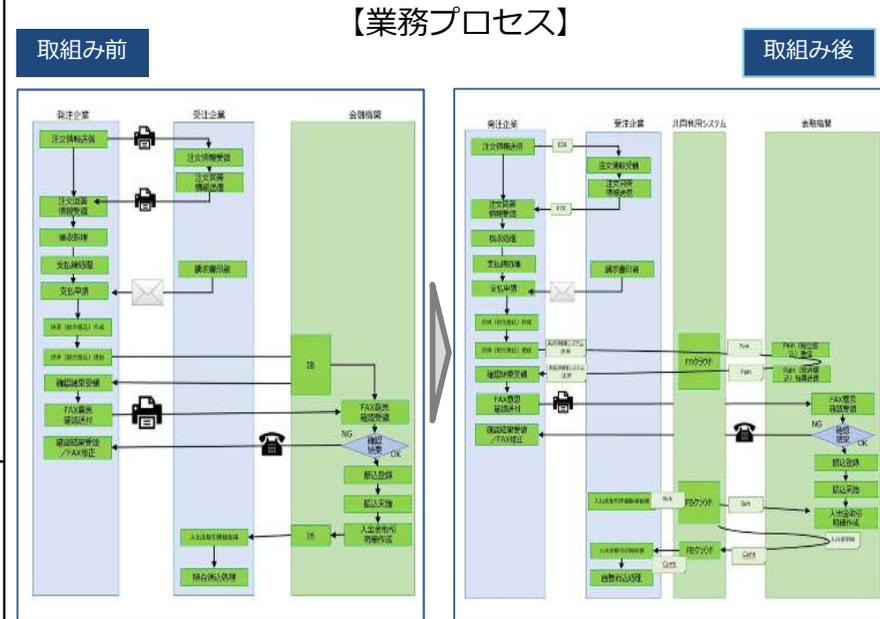
取組み前 (課題)

- 共通
 - ✓ 取引の90%がFAX送信により書類ベースの処理となっている。
- 受注企業
 - ✓ 月次処理の際、取引の明細伝票と入金金額の照合と売掛金消込に手間がかかる。
- 発注企業
 - ✓ 約60店舗の発注は本社でまとめているため本社の業務負荷が高い。
 - ✓ EDIシステムがあるが、取引先への導入が進まない。

取組み後 (効果)

- 共通
 - ✓ 書類からデータ管理になったことで約48%の作業時間が削減された。
- 受注企業
 - ✓ 自社の販売管理システムとデータを連携させることで決済業務に係る時間が約41%削減がされた。
- 発注企業
 - ✓ タブレットでの発注により発注・検品の工程で約45%時間数削減、振込前の明細突合作業が無くなり決済作業は約84%時間数の削減ができた。

取組み内容



【実施内容】

- 受注企業
 - ✓ クラウドアプリ「惣菜EX」を使用して受注、入金確認後は自動消込処理を実施。
- 発注企業
 - ✓ 実証検証店舗10店舗と本社からタブレットを使用して受注企業への発注を実施した。月次処理もアプリ上で実施、銀行振込を行う。
- 共通
 - ✓ FAXによる受発注から、クラウドアプリ「惣菜EX」を利用した受発注へ変更。

【実証に基づくコスト試算】

- 共通
 - ✓ 業務ヒアリング時間：25時間程度 (週2時間×3ヶ月)
- 受注企業
 - ✓ 惣菜EXアプリ月額3,000円
 - ✓ 銀行利用料月額数千円 (参考)
- 発注企業
 - ✓ 惣菜EXアプリ月額3,000円
 - ✓ 銀行利用料月額数千円 (参考)